

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-8577  
 住 所 川崎市川崎区宮本町1番地  
 氏 名 川崎市  
 川崎市長 福田 紀彦 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区宮本町1番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	S	公務(他に分類されるものを除く)
	中分類	98	地方公務
主たる事業 の内容	地方公務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	26,286	k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	673	台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	162,343	t -CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
		電 話 番 号	
		F A X 番 号	
		メー ル ア ド レ ス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

#### (1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

川崎市では、川崎市地球温暖化対策推進基本計画及び川崎市地球温暖化対策推進実施計画（以下「推進計画」）にて、次のとおり基本的方向を定めている。

【基本的方向】

公共施設の省エネ化と再エネ化の取組を進め、脱炭素化にチャレンジすることで、市域のCO2排出量の削減に貢献するとともに、市民・事業者の取組の模範となり、環境に配慮した製品・サービスのニーズの拡大を促す。

【目標】

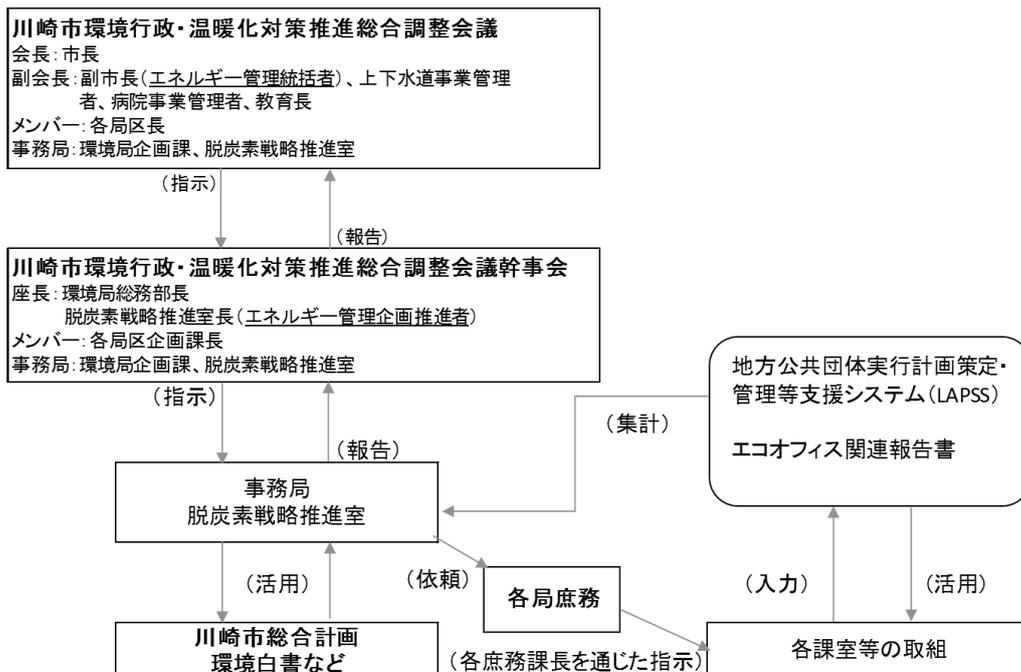
2030年度までに市役所の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する

#### (2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

基本計画に定める達成目標及び実施計画に定める成果指標等について、PDCAサイクルを基本とした進行管理を実施し、達成状況について年次報告書として取りまとめ、環境審議会に報告し公表する。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

市内の地球温暖化対策を実施するため、市長を本部長とし、全局、区が連携した川崎市温暖化対策推進総合調整会議を設置。調整会議内に幹事会を置き、取組を推進。推進計画に基づく市役所の取組の総合調整及び推進のため、各局庶務課長を通じて、各課室の取組の実施を依頼している。



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2021				年度
目標	年度	2024				年度
基準	排出量	(実)	210,249	(実)	3,799	
		(調)	210,539 t-CO <sub>2</sub>	(調)	3,799 t-CO <sub>2</sub>	
目標	排出量	(実)	191,830	(実)	3,674	
		(調)	188,862 t-CO <sub>2</sub>	(調)	3,674 t-CO <sub>2</sub>	
削減量		(実)	18,419 t-CO <sub>2</sub>	(実)	125 t-CO <sub>2</sub>	
内訳	対策実施による削減量	(実)	18,419 t-CO <sub>2</sub>	(実)	125 t-CO <sub>2</sub>	
	上記以外の削減量	(実)	0 t-CO <sub>2</sub>	(実)	0 t-CO <sub>2</sub>	
削減率		(実)	8.8 %	(実)	3.3 %	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量					
原単位の単位					
基準年度の値					
目標年度の値					
削減率		%		%	

ウ 目標設定に関する説明

川崎市役所全体の目標（2030年度までに市役所の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する）に向けて、市条例計画書目標年度（2024年度）においては、川崎市地球温暖化対策推進基本計画を元に、庁舎等及び廃棄物は8.8%、公用車は3.3%の削減を目標とする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

【目標】2030年度までに市役所の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する  
 ※市長事務部局、上下水道局、交通局、病院局、教育委員会を含む川崎市役所全体の削減目標。

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	実施計画に定める下記取組について推進する。 (1) 市公共施設への再生可能エネルギー電力の導入 (2) 市公共施設の照明設備のLED化 (3) 市施設の省エネルギー診断等により運用改善による省エネルギーを推進 (4) 公用車における次世代自動車の導入 (5) 環境配慮電力入札等の環境配慮契約の推進 (6) グリーン購入の推進
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	/

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・高津区役所、橘出張所、高津市民館橘分館、高津図書館の4施設におけるRE100電力の導入。</li> <li>・一部公共施設におけるLED照明の導入。</li> </ul>
---

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	導入済(施設内照明等)
風力	○	導入済(施設内照明等)
バイオマス	○	導入済(一部施設使用電力)
未利用エネルギー	○	導入済(ごみ焼却施設等の余熱による発電や温水プールへの活用)
その他(地中熱利用)	○	導入済(施設内空調)
その他(太陽熱利用)	○	導入済(給湯設備)

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

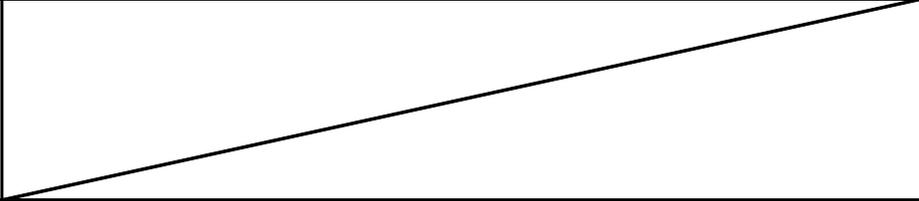
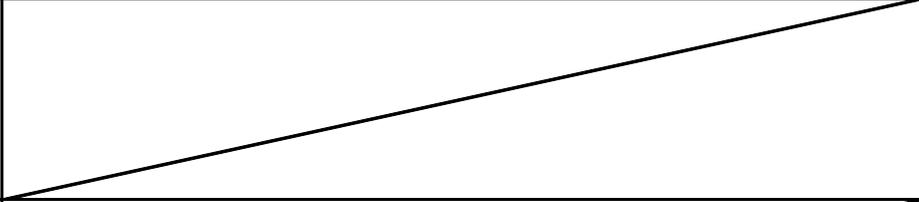
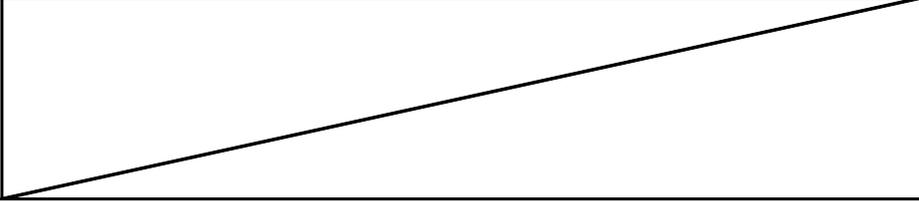
種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電設備	公共施設に合計724kwの発電パネルを設置	平成22年度~令和3年度設置
太陽光発電設備(2021年度実績)	—	

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

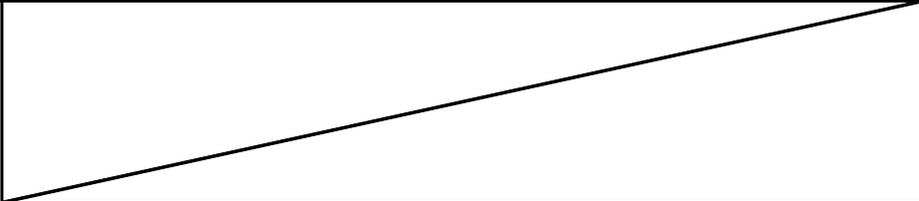
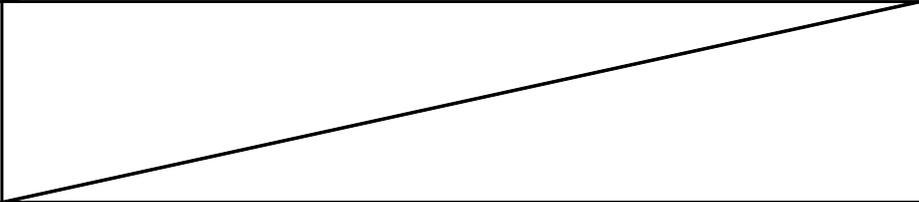
(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

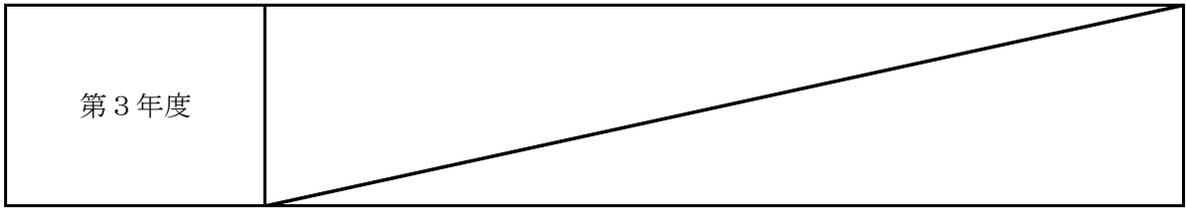
設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	○	その他(災害用の蓄電池)	○
EV、PHV、FCV	○	その他( )	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<p>市域の2030年度における温室効果ガス排出量削減目標「2013年度比50%以上削減」のため、次のプロジェクトに基づく取組を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域エネルギー会社を中核とした新たなプラットフォーム設立による地域の再エネ普及促進PJ</li> <li>2. 川崎臨海部のカーボンニュートラル化・市内産業のグリーンイノベーション推進PJ</li> <li>3. 市民・事業者の行動変容・再エネ普及等促進PJ</li> <li>4. 交通環境の脱炭素化に向けた次世代自動車等促進PJ</li> <li>5. 市公共施設の再エネ100%電力導入等の公共施設脱炭素化PJ</li> </ol>
第1年度	
第2年度	



7 基準年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出量

(実)	47,906	t-CO <sub>2</sub>
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

26,286	KL
--------	----

ウ 事業所の数

647
-----

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
川崎市中央卸売市場北部市場	宮前区水沢 1-1-1	4,143 t-CO <sub>2</sub>
川崎市庁舎	川崎区宮本町 1 番地	3,288 t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量
かわさき新産業創造センター	幸区新川崎 7-7	1,994 t-CO <sub>2</sub>
多摩区役所庁舎	多摩区登戸1775-1	1,806 t-CO <sub>2</sub>
地方卸売市場南部市場	幸区南幸町3-149	1,592 t-CO <sub>2</sub>
かわさき北部斎苑	高津区下作延6-18-1	1,506 t-CO <sub>2</sub>
川崎シンフォニーホール	幸区大宮町1310番地	1,464 t-CO <sub>2</sub>
川崎競輪場	川崎区富士見2-1-6	1,315 t-CO <sub>2</sub>
かわさき南部斎苑	川崎区夜光3-2-7	1,190 t-CO <sub>2</sub>
川崎市民プラザ	高津区新作1-19-1	1,159 t-CO <sub>2</sub>
浮島処理センター	川崎区浮島町509番地1	1,062 t-CO <sub>2</sub>
堤根処理センター	川崎区堤根52	1,034 t-CO <sub>2</sub>
とどろきアリーナ	中原区等々力1-3	874 t-CO <sub>2</sub>

8 基準年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

ア 温室効果ガスの排出量

(実)	3,799	t-CO <sub>2</sub>
(調)	-	

イ 車両の台数（基準年度末日時点）

673	台
-----	---

(2) 車両の種別

ア 車両の種別

種別	台数
普通貨物自動車	100 台
小型貨物自動車	17 台
大型バス	3 台
マイクロバス	2 台
乗用自動車	92 台
特種自動車	459 台

イ 燃料の種別

種別		台数	比率
次世代自動車	電気自動車	2 台	0.3 %
	プラグインハイブリッド自動車	5 台	0.7 %
	ハイブリッド自動車	177 台	26.3 %
	燃料電池自動車	4 台	0.6 %
	天然ガス自動車	台	- %
	その他	台	- %
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	54 台	8.0 %
	ディーゼル自動車（上記を除く）	187 台	27.8 %
	LPGガス車	台	- %
	その他（上記を除く）	台	- %
上記以外		244 台	36.3 %

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO <sub>2</sub> )			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源CO <sub>2</sub> (②を除く)	156,595	150,018	6,577	4.2 %
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				%
③CH <sub>4</sub>	6	6	0	4.2 %
④N <sub>2</sub> O	5,742	5,501	241	4.2 %
⑤HFC				%
⑥PFC				%
⑦SF <sub>6</sub>				%
⑧NF <sub>3</sub>				%